

平成 28 年第 1 回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 3 月 8 日（9 日・10 日）

No.	質問者	質問項目（答弁者）
1	澤野 伸 (誠颯会)	<p>1. 軽度者向けの介護保険サービスの実質的減少への対応策は（健康福祉部長） 一括答弁方式 訪問介護を利用されている軽度者の約 40%が調理、約 20%が買い物サービスを利用している。益々進んでいく軽度者向けの介護保険サービスの実質的減少への対応策は。</p> <p>2. 教職員の勤務適正化と資質向上に向けた本市の取り組みと対応策は（教育長） 一括答弁方式 本市の教職員の勤務実態の把握と、その結果についてどのような認識をお持ちなのか。また多忙と認識されているのなら、本市の教職員の勤務負担の軽減と時間外勤務の縮減に向けた取り組みや具体的な対策について問う。</p>
2	勝野 正規 (新輝クラブ)	<p>1. 中学校 武道・ダンスの必修化の取組状況について（教育長） 一括答弁方式 文科省による中学校指導要領の改訂に伴い、中学校保健体育において、武道・ダンスを取り入れているが、可児市の種目別取組状況及び効果について問う。併せて、その安全対策について問う。</p> <p>2. 学校施設の環境整備について（教育委員会事務局長） 一括答弁方式 教育施設の環境整備において、小中学校のトイレの洋式化への今後の取組計画はどのようにとらえているか問う。</p>
3	天羽 良明 (誠颯会)	<p>1. どう健康寿命をアップするか（健康福祉部参事・市民部長） 一問一答方式 健康寿命アップのための運動による健康維持の現状と今後の取組を問う</p>
4	中村 悟 (新当クラブ)	<p>1. スポーツとまちの活性化について問う（市民部長） 一括答弁方式 全国的にスポーツを通じてのまちの活性化に関心が高まっている。KYBスタジアムという素晴らしい施設を持つ当市のスポーツに関する取組について問う。</p> <p>2. オーストラリアとの交流の今後の計画について問う（観光経済部長） 一括答弁方式 昨年 11 月、市長はじめ関係各位によるオーストラリア訪問が行なわれました。たいへん有意義であったようだ。今後の計画について問う。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
5	富田 牧子 (日本共産党 可児市議団)	<p>1. <u>歴史資産の整備・活用を (教育委員会事務局長)</u> <u>一括答弁方式</u> 新年度予算には美濃桃山陶の聖地整備・PR事業を始め、観光交流人口を増加させる様々な企画が目立つが、一過性のものに終わらせないためにも、今こそ、腰を据えて歴史資産の整備をすべきだ。</p> <p>2. <u>アレルギー対応給食の検討を (教育委員会事務局長)</u> <u>一括答弁方式</u> 本市学校給食センターには、食物アレルギー専用の区画があるが、利用されずにいる。食物アレルギーの児童生徒の保護者からは、アレルギー対応給食を望む声も多い。本市でも検討すべきだ。</p> <p>3. <u>骨粗しょう症予防対策の拡大を (健康福祉部参事)</u> <u>一括答弁方式</u> 寝たきりや要介護の原因の一番は、男性では脳卒中、女性では骨粗しょう症による骨折、転倒である。骨粗しょう症予防検診の受診率を上げ、予防・治療の普及、啓発で骨折を減らしていく方策を問う。</p>
6	渡辺 仁美	<p>1. <u>地域の公民館をよりよい形で次世代に残すために (市民部長)</u> <u>一問一答方式</u> 多様な役割を持つ公民館は特に学習情報拠点として欠くことのできない施設といえる。しかし住民のニーズが多様化する昨今、地域住民のための営利目的を含む利用のしくみはできないかを問う。</p>
7	野呂 和久 (可児市議会 公明党)	<p>1. <u>公文書の管理について (総務部長)</u> <u>一括答弁方式</u> 国においては平成20年2月に「公文書管理の在り方等」を考える有識者会議が設けられ公文書の適正管理の法制化に進み、平成23年に法律が施行された。地方自治体には努力義務としているが、本市の考えを問う。</p>
8	川上 文浩 (誠颯会)	<p>1. <u>可児市の教育改革をどう進めるのか (教育長・教育委員会事務局長)</u> <u>一問一答方式</u> 昨年12月にとりまとめられた中央教育審議会の3つの答申を受け、本年1月25日に「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地方創生～が発表された。本市として具体的にどのように進めるのか。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
9	田原 理香 (誠颯会)	<p>1. 可児市が目指す「高齢者の安気づくり～支え合い地域づくり」とは (健康福祉部長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>市の重点方針である「高齢者の安気づくり～支え合いの地域づくり」について、短・中長期のそれぞれの到達目標をどこに置き、具体的にどのように展開するのか、そこに至った具体的プロセスも併せてお示しください。</p>
10	高木 将延 (誠颯会)	<p>1. 今後の公共交通への取り組みについて (建設部長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>自動車免許の自主返納を推進していく中、はたして現在の公共交通で市民の足は確保できるのか。本市の公共交通に対する今後の方向性を問う。</p>
11	伊藤 健二 (日本共産党 可児市議団)	<p>1. TPP協定と可児市の農業課題 (観光経済部長)</p> <p>一問一答方式</p> <p>2～3年後にTPPが発効すれば日本農業は深刻だ。現在の可児市農業の課題と営農対策、農地保全の対策と市の考えを問う。</p> <p>2. 中小企業・事業者の振興と公契約の条例化を (観光経済部長・総務部長・市民部長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>情勢の発展の中、中小企業振興発展条例と、公契約に係る条例を制定すべきだ。検討結果を聞く。</p>
12	山根 一男	<p>1. ストレスチェック制度の運用と活用について (市長公室長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>昨年12月より、従業員50名以上の職場について、ストレスチェック制度が義務付けられた。それだけ職場における心の健康が重視されてきている。当市はどのようにこれを実施し、どう活かしてゆくのか？</p> <p>2. 多子世帯に対する支援策について (健康福祉部参事)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>平成28年度より、多子世帯に対する国の支援制度がより充実する。これに合わせて、県の支援制度も用意されている。子育てのしやすさを看板とする当市においては、さらに手厚い支援策を求める。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
13	山田 喜弘 (可児市議会 公明党)	<p>1. 女性活躍推進法の取組について (市長・市長公室長・市民部長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>女性活躍推進法に基づき、本年3月末日までに、国、地方、民間の301人以上の事業主は特定事業主行動計画の策定が義務付けられている。本市の取組についての見解を問う。</p> <p>2. 新地方公会計制度移行への取組について (企画部長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>昨年1月総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が発表された。平成29年度までに新地方公会計制度に移行する。予算編成や行政評価などの活用を含め、本市の取組状況を問う。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。